

2026 年 9 月 25 日

各 位

会 社 名 大 和 証 券 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 荻 野 明 彦

プライベート・アセット（エクイティ、不動産、インフラ、クレジット）に分散投資する
「ブラックストーン・プライベート・マーケット・アクセス・ファンド（米ドル建て）」
の取扱開始について

このたび、大和証券株式会社（以下「大和証券」）は、プライベート・アセット 4 資産に分散投資を行う「ワールド・ホライズン・ファンド・シリーズ—ブラックストーン・プライベート・マーケット・アクセス・ファンド（米ドル建て）」（以下「当ファンド」）の取り扱いを開始しました。

当ファンドは、ケイマン籍オープン・エンド契約型外国投資信託（追加型）で、世界最大級のオルタナティブ投資運用会社※¹であるブラックストーンが運用するルクセンブルク籍の投資対象ファンド※²を通じ、プライベート・エクイティ、プライベート不動産、プライベート・インフラ、プライベート・クレジットの 4 つの主要なプライベート・アセットを中心に実質的に分散投資を行います。

■ プライベート市場は、構造的な変化を背景に拡大

プライベート・アセットは、新たな分散投資の選択肢として注目が高まっています。世界のプライベート・アセットの運用資産残高は、2000 年の約 0.55 兆米ドル（約 63 兆円）※³から 2024 年には約 12.7 兆米ドル（約 2,002 兆円）※⁴まで、機関投資家を中心に拡大しています。近年では資産運用ニーズの高まりを背景に、個人投資家においても投資可能な商品が提供されるようになり、プライベート・アセットへの関心は高まりつつあります。

■ 4 資産を組み合わせることで、分散投資の効果に期待

プライベート・アセットには多様な投資対象が存在します。当ファンドでは主にプライベート・エクイティ、プライベート不動産、プライベート・インフラ、プライベート・クレジットの 4 つの主要な資産クラスに分散投資します。それぞれ異なる収益源やリスク・リターン特性を有しており、これらを組み合わせることで、分散効果が期待されます。

■ 世界最大級の運用基盤を有するブラックストーンが運用

ブラックストーンは1985年の創業以来、世界中の機関投資家等にオルタナティブ運用戦略を提供してきました。運用資産残高は約1.3兆米ドル（約207.8兆円）^{※5}にのぼり、プライベート・エクイティ、プライベート不動産、プライベート・インフラ、プライベート・クレジットの4つの資産クラスすべてにおいて大規模な投資プラットフォームを有しています。世界各地の投資先から得られる独自のリアルタイムデータをもとに、長期的な追い風が見込まれるテーマをいち早く見極め、資産クラスを横断して機動的に資本を投じることができる点が同社の強みです。

■ ラインアップを拡充し、多様なニーズへの対応を目指す

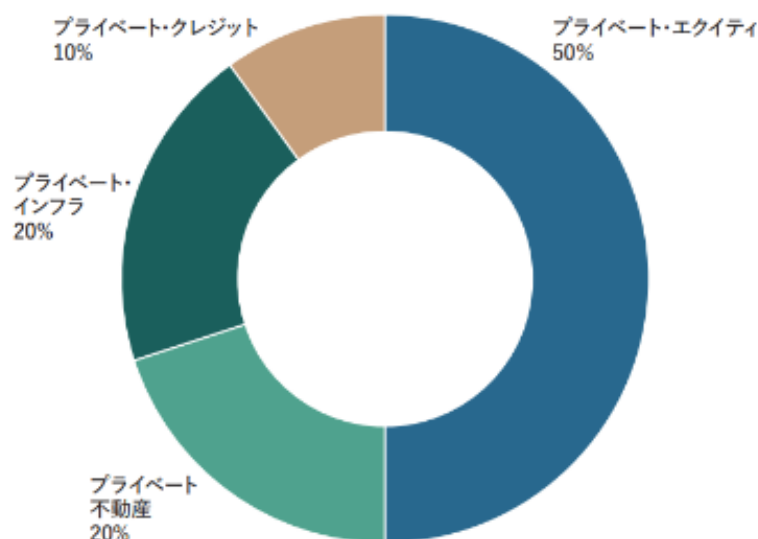
大和証券は、これまでもプライベート・エクイティ、プライベート不動産、プライベート・インフラ、プライベート・クレジットなど、多様なプライベート・アセットへの投資機会をお客様に提供してまいりました。当ファンドを商品ラインアップに加えることにより、主要4資産への分散投資を一つの商品で行う投資機会を提供し、プライベート・アセットへの投資を検討されるお客様から、既に個別のプライベート・アセットをご保有のお客様まで、多様な投資ニーズへの対応を目指します。

大和証券は、今後も大和証券グループ経営基本方針である「お客様の資産価値最大化」のもと、オルタナティブ資産等の新たな投資機会の提供や多様なニーズに応える金融商品の開発を通じて、社会に対して新たな価値を提供してまいります。

【当ファンドが実質的な投資対象とする主なプライベート・アセット^{※6}】



【投資対象ファンド運用開始時の資産配分比率※7】



【注記】

- ※1 世界最大級のオルタナティブ投資運用会社は運用資産残高に基づいており、2026年3月31日時点のプレキンのデータ、または公開されている最新の企業データを反映しています。
- ※2 ブラックストーン・プライベート・マーケット・ソリューションズ・エスシーイー・シキャプーブラックストーン・プライベート・マーケット・ファンド
- ※3 円換算は2000年12月末時点の為替レート（1米ドル＝114.75円）で計算しています。
世界のプライベート・アセットの運用資産残高は、プライベート・エクイティ（ファンド・オブ・ファンズ、ベンチャー・キャピタルを除く）、プライベート不動産（ファンド・オブ・ファンズを除く）、プライベート・インフラ（ファンド・オブ・ファンズを除く）、プライベート・クレジット（ファンド・オブ・ファンズ、ベンチャー・デットを除く）を対象としています。集計対象の定義等により数値が異なる場合があります。
- ※4 円換算は2024年12月末時点の為替レート（1米ドル＝158.18円）で計算しています。
- ※5 円換算は2026年3月末時点の為替レート（1米ドル＝159.88円）で計算しています。運用資産残高は2026年3月末時点の推定値であり未監査です。
- ※6 上記はイメージです。（出所）ブラックストーンの情報を基に大和証券作成。
- ※7 プライベート・アセットにおける配分のみを表示しています。投資対象ファンドは、インカムの創出、資本配分の促進、流動性管理を目的として債務およびその他証券にも投資します。投資対象ファンドは2026年6月1日に運用を開始しました。当ファンドは2026年9月25日に運用を開始します。プライベート・クレジットには不動産債権への投資も含まれます。上記はあくまで参考情報であり、変更される可能性があります。投資が行われる投資先ブラックストーン・ファンドおよび戦略は、時間の経過とともに変更されることが想定されています。
（出所）ブラックストーンの情報を基に大和証券作成。

ワールド・ホライズン・ファンド・シリーズ-ブラックストーン・プライベート・マーケット・アクセス・ファンド（米ドル建て）（以下「当ファンド」）に投資する各投資家は、当ファンドの投資家でしかなく、投資対象ファンドに対する直接的な利益や権利を持つわけではありません。米国の市民または居住者およびケイマン諸島の市民または居住者は当ファンドのお申込みを行うことができません。本募集は、投資対象ファンドまたはブラックストーンのその他のファンドの持分を募集するものではありません。

以 上

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託のご購入にあたっては購入時手数料（申込金額に対し、最大 3.3%（税込））をご負担いただく場合があります。また、ご換金時に換金時手数料（換金時の基準価額に対して、1 口（当初 1 口＝1,000 円）につき最大 22 円（税込））や信託財産留保額（換金時の基準価額に対して、最大 0.5%）をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中には、間接的にかかる費用として、信託財産の純資産総額に対する運用管理費用（国内投資信託の場合には信託報酬として最大年率 2.669%（税込）程度、外国投資信託の場合には管理報酬等として最大年率 3.755%程度）やその他運用実績に応じた成功報酬、その他の費用・手数料等をご負担いただく場合があります。その他の費用・手数料等は、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。各商品の目論見書等のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願いいたします。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会